

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	J A海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス（除く日本）を上回る投資成果を目指します。	
主 要 運 用 対 象	ベビーフンド	J A海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本を除く世界各国の公社債に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	ベビーフンド	J A海外債券マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	<p>毎年10月16日（休業日の場合は翌営業日）に諸経費等を控除後の利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>※当ファンドは分配金再投資（累積投資）専用です。税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

運用報告書（全体版）

第18期

（決算日 2018年10月16日）

J A海外債券ファンド

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「J A海外債券ファンド」は去る10月16日に第18期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
企画部

（フリーダイヤル）0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE世界国債インデックス		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配 金	込 金 期 騰 落 率	(除く日本、当社 円換算ベース)	期 騰 落 率				
14期(2014年10月16日)	円 14,378	円 310	% 12.2	108,562.10	% 13.1	% △0.9	% 97.8	% -	百万円 351
15期(2015年10月16日)	15,145	270	7.2	117,945.30	8.6	△1.4	97.2	-	328
16期(2016年10月17日)	13,080	110	△12.9	104,190.36	△11.7	△1.2	97.6	-	276
17期(2017年10月16日)	14,199	130	9.5	115,430.47	10.8	△1.2	97.5	-	288
18期(2018年10月16日)	13,582	110	△3.6	112,035.90	△2.9	△0.6	97.4	-	247

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) FTSE世界国債インデックス (除く日本) とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。なお、FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) は、FTSE世界国債インデックス (ドルベース) を基に、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したもの (ベンチマーク) です。当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、FTSE世界国債インデックス (ドルベース) は、前日の値を採用しております (以下同じ)。

(注3) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-FITSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 期中騰落率

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率、債券先物比率 (=買建比率-売建比率) は、実質組入比率を記載しております (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		FTSE世界国債インデックス		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率
	騰落率	(除く日本、当社 円換算ベース)	騰落率				
(期首) 2017年10月16日	円 14,199	% -	115,430.47	% -	% -	% 97.5	% -
10月末	14,224	0.2	115,508.10	0.1	0.1	96.1	-
11月末	14,227	0.2	115,672.53	0.2	△0.0	95.3	-
12月末	14,383	1.3	117,078.37	1.4	△0.1	95.0	-
2018年1月末	14,029	△1.2	114,201.85	△1.1	△0.1	96.2	-
2月末	13,657	△3.8	111,369.53	△3.5	△0.3	97.3	-
3月末	13,731	△3.3	112,110.50	△2.9	△0.4	99.6	-
4月末	13,896	△2.1	113,447.44	△1.7	△0.4	95.1	-
5月末	13,534	△4.7	110,306.37	△4.4	△0.2	95.1	-
6月末	13,737	△3.3	112,167.37	△2.8	△0.4	98.6	-
7月末	13,831	△2.6	113,026.94	△2.1	△0.5	96.5	-
8月末	13,804	△2.8	112,887.83	△2.2	△0.6	96.2	-
9月末	14,025	△1.2	115,005.75	△0.4	△0.9	96.5	-
(期末) 2018年10月16日	13,692	△3.6	112,035.90	△2.9	△0.6	97.4	-

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

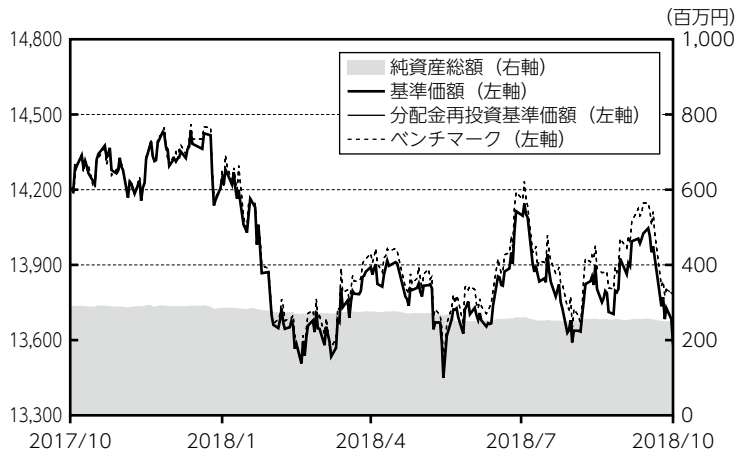
(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-FITSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 騰落率

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第18期：2017年10月17日～2018年10月16日)



第18期首 : 14,199円
第18期末 : 13,582円
(既払分配金 110円)
騰落率 : △3.6%
(分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）です。FTSE世界国債インデックス（除く日本）とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。なお、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）は、FTSE世界国債インデックス（ドルベース）を基に、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したもの（ベンチマーク）です。当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、FTSE世界国債インデックス（ドルベース）は、前日の値を採用しております（以下同じ）。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首14,199円で始まり、各国長期金利が上昇（債券価格が下落）したことや、円が各国通貨に対して上昇したことがマイナスに寄与したことから、期末13,692円（分配金込み）となり、騰落率は3.6%の下落となりました。デュレーション調整、国別配分、イールドカーブ調整、通貨配分および信用セクターにおいて分散した投資を行い、リスクを管理しつつ超過収益の獲得に努めました。

【投資環境について】

(第18期：2017年10月17日～2018年10月16日)

□海外債券市況

期首、米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）は2.3%近辺で始まりしました。

期首から2018年2月にかけては、12月米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）で想定どおりに利上げが実施されたことによる市場への影響は限定的となったものの、税制改革法案が成立したことや、日銀の買入れオペ減額、良好な米経済指標、財政赤字拡大懸念などを背景に米国長期金利は上昇しました。3月にかけては、米政権人事や通商政策を巡る不透明感の高まりに加え、3月FOMC後のパウエル米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）議長の記者会見でタカ派なトーンが抑えられ、利上げペースの加速懸念が後退したことなどを背景に米国長期金利は低下しました。4月から5月中旬にかけては、地政学リスクの後退や資源価格の上昇などを背景に米国長期金利は上昇しました。5月下旬から7月上旬にかけては、イタリアの政治を巡る不透明感の高まりや、米中貿易摩擦懸念の高まりを背景に米国長期金利は低下しました。7月中旬から8月にかけては、日銀の長期金利操作の柔軟化観測により本邦長期金利が上昇したことを受けて米国長期金利は上昇する場面もありましたが、米中貿易摩擦や新興国情勢への懸念の高まりを受けて米国長期金利は低下しました。9月から期末にかけては、堅調な雇用統計を受けて利上げ織り込みが進展したことや、良好な経済指標が確認されたこと、パウエルFRB議長が中立金利を超える利上げの可能性を示唆したことを受けて米国長期金利は上昇し、3.1%台半ばで終了しました。

期首、ドイツ10年国債利回り（以下「独国長期金利」という）は0.3%台後半で始まりしました。

期首から、12月上旬にかけては、欧州中央銀行（以下「ECB」という）理事会において、量的緩和政策（以下「QE」という）の減額・延長が決定されましたが、QEのさらなる延長やQE終了後も相当の期間にわたり利上げが行われない可能性が示唆されたことを受けて独国長期金利は低下しました。12月中旬から2018年2月中旬にかけては、ECB理事会議事要旨において、緩和的な金融政策の枠組みの2018年の早い段階での修正が示唆されたことや、米国長期金利が上昇したことを受けて独国長期金利は上昇しました。2月下旬から4月中旬にかけては、イタリア総選挙を巡り政治不透明感が高まったことや、欧州経済指標が軟調な結果となったことを受けて独国長期金利は低下しました。4月下旬から5月下旬にかけては、原油価格が上昇したことを受けて独国長期金利は上昇する場面もありましたが、イタリアの政治を巡る不透明感の高まりを受けて独国長期金利は低下しました。6月から7月上旬にかけては、南欧の政治を巡る不透明感が後退したことから独国長期金利は上昇する場面もありましたが、米中貿易摩擦を巡る不透明感の高まりを受けて独国長期金利は低下しました。7月中旬から8月にかけては、日銀の長期金利操作の柔軟化観測により本邦長期金利が上昇したことを受けて独国長期金利は上昇する場面もありましたが、イタリアの2019年予算を巡る懸念や欧州金融機関のトルコ向け債権に対する懸念を受けて独国長期金利は低下しました。9月から期末にかけては、ドラギECB総裁が労働市場や基調インフレ率の上昇について前向きな見方を示したことや、米国長期金利が上昇したことを受けて独国長期金利は上昇し、0.4%台後半で終了しました。

□為替市況

ドル／円は、期首112円台前半で始まりました。

期首から11月下旬にかけては、11月FOMCで年内追加利上げの可能性が示唆されたことで円安・ドル高となる場面もありましたが、FOMC議事録において低位に推移するインフレ率への懸念が示されたことから、円高・ドル安となりました。12月から2018年3月中旬にかけては、日銀の買入れオペが減額されたことで金融緩和政策の早期縮小の思惑が広がったことや、株式市場が世界的に軟調に推移しリスク回避姿勢が強まったこと、通商政策を巡る不透明感が意識されたことを受けて円高・ドル安となりました。3月下旬から5月中旬にかけて、堅調な経済指標やリスク回避姿勢の後退を受けて円安・ドル高となりました。5月下旬から7月中旬にかけては、イタリア政治の不透明感が高まったことを受けて円高・ドル高となる場面もありましたが、南欧の政治をめぐる不透明感が後退したことや、FOMCにおいて利上げに積極的な姿勢が示されたことなどを受けて円安・ドル高となりました。7月下旬から8月中旬にかけては、トランプ大統領のドル高や金融引き締めを嫌気する旨の発言や日銀の長期金利操作の柔軟化観測を受けて円高・ドル安が進行しました。8月下旬から10月上旬にかけては、米国の堅調な経済指標や日米通商交渉への警戒感の後退、日米金利差の拡大を背景に円安・ドル高となりました。期末にかけては、株式市場が世界的に軟調に推移しリスク回避姿勢が強まったことから、円高・ドル安が進行し、ドル／円は111円台後半で終了しました。

ユーロ／円は、期首132円台半ばで始まりました。

期首から12月中旬にかけては、ECB理事会において、QEの減額・延長が決定されたものの、QEのさらなる延長やQE終了後も相当の期間にわたり利上げが行われない可能性が示唆されたことを受けて円高・ユーロ安となる場面もありましたが、堅調な欧州経済指標を受けて円安・ユーロ高が進行し、概ね横ばい圏での推移となりました。12月下旬から1月下旬にかけては、ドイツ連立政権樹立に向けた協議の開始について暫定的に合意したことを受けて円安・ユーロ高となりました。2月から3月中旬にかけては、イタリア総選挙を巡り政治不透明感が高まったことを受けて円高・ユーロ安となりました。3月下旬から4月中旬にかけては、ECB高官が金融緩和政策の縮小に前向きな発言をしたことを受けて円安・ユーロ高が進行しました。4月下旬から5月下旬にかけては、経済指標が軟調な結果となったことや、イタリアの政治を巡る不透明感が高まったことを受けて円高・ユーロ安が進行しました。6月から7月中旬にかけては、南欧の政治を巡る不透明感が後退したことや、ECB高官の一部が来年の利上げ想定時期の前倒しを示唆したとの報道を受けて円安・ユーロ高となりました。7月下旬から8月中旬にかけては、日銀の長期金利操作の柔軟化観測や、ECB理事会において利上げに慎重な姿勢が改めて示されたこと、イタリアの2019年予算を巡る懸念や米中貿易摩擦懸念の高まり、欧州金融機関のトルコ向け債権に対する懸念を受けて円高・ユーロ安が進行しました。8月下旬から9月下旬にかけては、過度なトルコ情勢懸念の後退やECB理事会において欧州経済の先行きについて楽観的な姿勢を示したことを受けて円安・ユーロ高が進行しました。期末にかけては、株式市場が世界的に軟調に推移しリスク回避姿勢が強まったことから、円高・ユーロ安が進行し、ユーロ／円は129円台後半で終了しました。

【ポートフォリオについて】

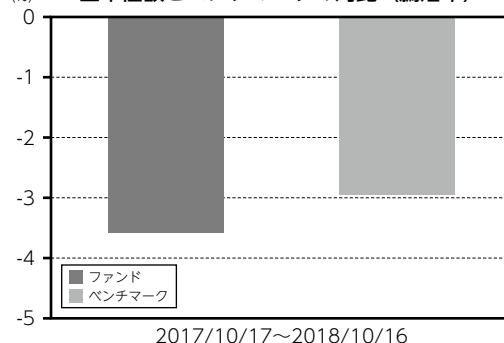
当ファンドは、J A海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。J A海外債券マザーファンドは、日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。J A海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに委託しています。

当期の運用におきましては、J A海外債券マザーファンドに95%以上投資しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）との比較では、ベンチマークの騰落率-2.9%に対して、0.6%下回りました。J A海外債券マザーファンドにおけるベンチマーク対比パフォーマンスは+0.6%となっており、当ファンドとマザーファンドとの格差-1.2%に関しては、信託報酬要因が主因となっております。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して、1万口当たり110円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項目	第18期 2017年10月17日 ～2018年10月16日
当期分配金 (円)	110
(対基準価額比率：%)	0.803
当期の収益 (円)	110
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	4,747

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注4) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

《今後の運用方針》

経済成長の鈍化、インフレ率の動向、中央銀行の金融政策、貿易摩擦問題などを勘案すると、景気サイクルは終盤に差し掛かっている可能性があります。財政刺激政策や規制緩和が、貿易摩擦や新興国懸念による下方リスクを緩和すると考えられることから、米国経済は他の先進国より堅調に推移することが予想されます。しかし、米中間の緊張は貿易面に留まらず、軍事や外交など広範な地政学的問題にまで波及する可能性が高まっています。さらに、米国中間選挙で民主党が躍進すれば、市場は減税や規制緩和など景気刺激策の見直しを織り込む必要があり、民主党左派が2020年選挙で勢力を拡大する可能性も高まると思われます。一方、共和党が勝利した場合、規制緩和路線の継続と2019年の追加減税が視野に入ることになります。欧州は、輸出は低迷しているものの底堅い内需を維持しており、企業収益の伸びや労働市場の改善は設備投資を後押しすると思われます。しかし、欧州連合（以下「EU」という）はEU離脱に関する英国政府の提案を押し戻す可能性が高く、英国が合意なしでEUを離脱する可能性も高まっています。こうした状況の中、デュレーションを機動的に変更することを検討します。通貨別では、米ドルのオーバーウェイト、ユーロ、英ポンドのアンダーウェイトを検討します。

以上の方針のもと、引き続きリスクに注視しつつ、国別配分、デュレーション調整、イールドカーブ調整、通貨配分、信用セクターの配分調整および銘柄選択から幅広く収益機会を追究することで、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2017年10月17日 ～2018年10月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 180 (98) (75) (8)	% 1.296 (0.702) (0.540) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	4 (4) (0) (0)	0.031 (0.027) (0.003) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	184	1.327	

期中の平均基準価額は、13,923円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況（2017年10月17日から2018年10月16日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 10,801	千円 30,502	千口 23,163	千円 65,457

■利害関係人との取引状況等（2017年10月17日から2018年10月16日まで）

当期における当ファンド及びマザーファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 102,229	千口 89,867	千円 251,457

■投資信託財産の構成

2018年10月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 251,457	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	370	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	251,827	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2018年10月16日における邦貨換算レートは1ドル=111.89円、1カナダドル=86.16円、1メキシコペソ=5.94円、1ユーロ=129.70円、1ポンド=147.27円、1スイスフラン=113.41円、1スウェーデンクローネ=12.51円、1ノルウェークローネ=13.74円、1デンマーククローネ=17.38円、1ポーランドズロチ=30.22円、1オーストラリアドル=79.88円、1ニュージーランドドル=73.66円、1シンガポールドル=81.35円、1南アフリカランド=7.80円です。

(注2) マザーファンドの外貨建資産（18,702,398千円）の投資信託財産総額に対する比率は93.5%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年10月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	251,827,504円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	209,782
J A 海外債券マザーファンド(評価額)	251,457,722
未 収 入 金	160,000
(B)負 債	4,073,171
未 払 収 益 分 配 金	2,006,487
未 払 解 約 金	373,543
未 払 信 託 報 酬	1,684,468
そ の 他 未 払 費 用	8,673
(C)純 資 産 総 額(A-B)	247,754,333
元 本	182,407,968
次 期 繰 越 損 益 金	65,346,365
(D)受 益 権 総 口 数	182,407,968口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	13,582円

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は203,253,081円、期中追加設定元本額は21,925,851円、期中一部解約元本額は42,770,964円です。

<第18期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,088,978円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(58,134,742円)及び分配準備積立金(28,373,248円)より分配対象収益は88,596,968円(1万口当たり4,857.08円)となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し2,006,487円(1万口当たり110円)を分配いたしました。

■損益の状況

当期 自2017年10月17日 至2018年10月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 13円
受 取 利 息	1
支 払 利 息	△ 14
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5,248,961
売 買 益	1,062,442
売 買 損	△ 6,311,403
(C)信 託 報 酬 等	△ 3,525,454
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 8,774,428
(E)前 期 繰 越 損 益 金	13,447,924
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	62,679,356
(配 当 等 相 当 額)	(58,078,218)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,601,138)
(G) 計 (D+E+F)	67,352,852
(H)収 益 分 配 金	△ 2,006,487
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	65,346,365
追 加 信 託 差 損 益 金	62,679,356
(配 当 等 相 当 額)	(58,134,742)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,544,614)
分 配 準 備 積 立 金	28,455,739
繰 越 損 益 金	△25,788,730

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額は、J A 海外債券マザーファンドの計算期間を通じて毎日、当該マザーファンドの信託財産の純資産総額に年率0.5%以内の率を乗じて得た報酬の総額に、当該マザーファンドの受益権口数に占める信託財産に属する当該マザーファンドの受益権口数の持分割合を乗じて得た額としております。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	110円
----------------	------

- (注1) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注2) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

◆お知らせ◆

「外貨建資産の運用委託先追加にかかる約款変更について」
外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限の委託先追加に伴い、投資信託約款に所要の整備を行い、2017年12月22日付で実施いたしました。

「シティ債券インデックスの名称変更にかかる約款変更について」
投資信託約款にベンチマークとして記載している、債券インデックスの名称が変更されたため、投資信託約款に所要の変更を行い、2018年2月10日付で実施いたしました。

当ファンドが組み入れている、J A海外債券マザーファンドにおいて、以下の通り約款変更を行いました。

「信用リスク集中回避のための投資制限規定追加に係る約款変更について」
一般社団法人投資信託協会の協会規則「投資信託等の運用に関する規則」の改正に対応するため、投資信託約款に所要の変更を行い、2018年3月15日付で実施いたしました。

「追加信託金の基準価額適用日の変更に係る約款変更について」
運用効率の向上を図り、受益者の利益に資するため、投資信託約款に所要の変更を行い、2018年3月15日付で実施いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

J A 海外債券マザーファンド

運用報告書

《第18期》

決算日：2018年10月16日

(計算期間：2017年10月17日～2018年10月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<p>この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。主として日本を除く世界各国の公社債、アセットバック証券およびモーゲージ証券等に投資を行うことにより、当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス（除く日本）を上回る投資成果を目指します。</p> <p>運用にあたりましては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。原則としてファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により、割安銘柄の発掘および投資ならびに各通貨間での為替運用を行い、当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス（除く日本）に対しての超過収益の獲得に努めます。</p> <p>また、投資対象とする公社債は、BBBマイナス格相当以上の格付を有する投資適格債とし、格付の低下により投資不適格となった場合には、該当銘柄の流動性を考慮しつつ、速やかに売却するよう指図を行います。</p>
主要運用対象	日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用状況に関する問い合わせ窓口

企画部

(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース)		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	期 騰落率	中 騰落率	期 騰落率	中 騰落率				
14期 (2014年10月16日)	円 26,955	% 13.5	108,562.10	% 13.1	% 0.4	% 95.1	% -	百万円 19,635
15期 (2015年10月16日)	29,254	8.5	117,945.30	8.6	△0.1	94.9	-	20,311
16期 (2016年10月17日)	25,823	△11.7	104,190.36	△11.7	△0.1	96.1	-	17,833
17期 (2017年10月16日)	28,651	11.0	115,430.47	10.8	0.2	96.1	-	19,170
18期 (2018年10月16日)	27,981	△ 2.3	112,035.90	△ 2.9	0.6	96.0	-	18,833

(注1) FTSE世界国債インデックス (除く日本) とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。なお、FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) は、FTSE世界国債インデックス (ドルベース) を基に、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したもの (ベンチマーク) です。当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、FTSE世界国債インデックス (ドルベース) は、前日の値を採用しております (以下同じ)。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-FITSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 期中騰落率

(注3) 債券先物比率=買建比率-売建比率 (以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース)		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2017年10月16日	円 28,651	% -	115,430.47	% -	% -	% 96.1	% -
10月末	28,716	0.2	115,508.10	0.1	0.2	96.1	-
11月末	28,752	0.4	115,672.53	0.2	0.1	95.2	-
12月末	29,096	1.6	117,078.37	1.4	0.1	94.8	-
2018年 1月末	28,414	△0.8	114,201.85	△1.1	0.2	95.9	-
2月末	27,691	△3.4	111,369.53	△3.5	0.2	96.9	-
3月末	27,871	△2.7	112,110.50	△2.9	0.2	99.1	-
4月末	28,231	△1.5	113,447.44	△1.7	0.3	95.2	-
5月末	27,530	△3.9	110,306.37	△4.4	0.5	95.0	-
6月末	27,968	△2.4	112,167.37	△2.8	0.4	98.4	-
7月末	28,191	△1.6	113,026.94	△2.1	0.5	96.2	-
8月末	28,167	△1.7	112,887.83	△2.2	0.5	95.8	-
9月末	28,638	△0.0	115,005.75	△0.4	0.3	96.0	-
(期末) 2018年10月16日	27,981	△2.3	112,035.90	△2.9	0.6	96.0	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-FITSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 騰落率

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第18期：2017年10月17日～2018年10月16日)



(注1) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首28,651円で始まり、各国長期金利が上昇（債券価格が下落）したことや、円が各国通貨に対して上昇したことがマイナスに寄与したことから、期末27,981円となり、騰落率は2.3%の下落となりました。デュレーション調整、国別配分、イールドカーブ調整、通貨配分および信用セクターにおいて分散した投資を行い、リスクを管理しつつ超過収益の獲得に努めました。

【投資環境について】

□海外債券市況

期首、米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）は2.3%近辺で始まりました。

期首から2018年2月にかけては、12月米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）で想定どおりに利上げが実施されたことによる市場への影響は限定的となったものの、税制改革法案が成立したことや、日銀の買入れオペ減額、良好な米経済指標、財政赤字拡大懸念などを背景に米国長期金利は上昇しました。3月にかけては、米政権人事や通商政策を巡る不透明感の高まりに加え、3月FOMC後のパウエル米連邦準備制度理事会

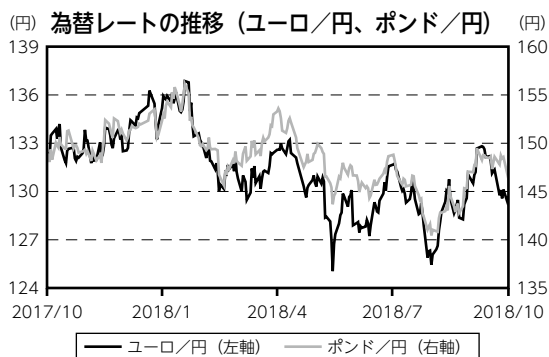
(%) 10年国債利回り（米国、ドイツ）の推移



(以下「FRB」という)議長の記者会見でタカ派なトーンが抑えられ、利上げペースの加速懸念が後退したことなどを背景に米国長期金利は低下しました。4月から5月中旬にかけては、地政学リスクの後退や資源価格の上昇などを背景に米国長期金利は上昇しました。5月下旬から7月上旬にかけては、イタリアの政治を巡る不透明感の高まりや、米中貿易摩擦懸念の高まりを背景に米国長期金利は低下しました。7月中旬から8月にかけては、日銀の長期金利操作の柔軟化観測により本邦長期金利が上昇したことを受けて米国長期金利は上昇する場面もありましたが、米中貿易摩擦や新興国情勢への懸念の高まりを受けて米国長期金利は低下しました。9月から期末にかけては、堅調な雇用統計を受けて利上げ織り込みが進展したことや、良好な経済指標が確認されたこと、パウエルFRB議長が中立金利を超える利上げの可能性を示唆したことを受けて米国長期金利は上昇し、3.1%台半ばで終了しました。

期首、ドイツ10年国債利回り(以下「独国長期金利」という)は0.3%台後半で始まりました。

期首から、12月上旬にかけては、欧州中央銀行(以下「ECB」という)理事会において、量的緩和政策(以下「QE」という)の減額・延長が決定されましたが、QEのさらなる延長やQE終了後も相当の期間にわたり利上げが行われない可能性が示唆されたことを受けて独国長期金利は低下しました。12月中旬から2018年2月中旬にかけては、ECB理事会議事要旨において、緩和的な金融政策の枠組みの2018年の早い段階での修正が示唆されたことや、米国長期金利が上昇したことを受けて独国長期金利は上昇しました。2月下旬から4月中旬にかけては、イタリア総選挙を巡り政治不透明感が高まったことや、欧州経済指標が軟調な結果となったことを受けて独国長期金利は低下しました。4月下旬から5月下旬にかけては、原油価格が上昇したことを受けて独国長期金利は上昇する場面もありましたが、イタリアの政治を巡る不透明感の高まりを受けて独国長期金利は低下しました。6月から7月上旬にかけては、南欧の政治を巡る不透明感が後退したことから独国長期金利は上昇する場面もありましたが、米中貿易摩擦を巡る不透明感の高まりを受けて独国長期金利は低下しました。7月中旬から8月にかけては、日銀の長期金利操作の柔軟化観測により本邦長期金利が上昇したことを受けて独国長期金利は上昇する場面もありましたが、イタリアの2019年予算を巡る懸念や欧州金融機関のトルコ向け債権に対する懸念を受けて独国長期金利は低下しました。9月から期末にかけては、ドラギECB総裁が労働市場や基調インフレ率の上昇について前向きな見方を示したことや、米国長期金利が上昇したことを受けて独国長期金利は上昇し、0.4%台後半で終了しました。



□為替市況

ドル／円は、期首112円台前半で始まりまして。

期首から11月下旬にかけては、11月FOMCで年内追加利上げの可能性が示唆されたことで円安・ドル高となる場面もありましたが、FOMC議事録において低位に推移するインフレ率への懸念が示されたことから、円高・ドル安となりました。12月から2018年3月中旬にかけては、日銀の買入れオペが減額されたことで金融緩和政策の早期縮小の思惑が広がったことや、株式市場が世界的に軟調に推移しリスク回避姿勢が強まったこと、通商政策を巡る不透明感が意識されたことを受けて円高・ドル高となりました。3月下旬から5月中旬にかけて、堅調な経済指標やリスク回避姿勢の後退を受けて円安・ドル高となりました。5月下旬から7月中旬にかけては、イタリア政治の不透明感が高まったことを受けて円高・ドル高となる場面もありましたが、南欧の政治をめぐる不透明感が後退したことや、FOMCにおいて利上げに積極的な姿勢が示されたことなどを受けて円安・ドル高となりました。7月下旬から8月中旬にかけては、トランプ大統領のドル高や金融引き締めを嫌気する旨の発言や日銀の長期金利操作の柔軟化観測を受けて円高・ドル安が進行しました。8月下旬から10月上旬にかけては、米国の堅調な経済指標や日米通商交渉への警戒感の後退、日米金利差の拡大を背景に円安・ドル高となりました。期末にかけては、株式市場が世界的に軟調に推移しリスク回避姿勢が強まったことから、円高・ドル安が進行し、ドル／円は111円台後半で終了しました。

ユーロ／円は、期首132円台半ばで始まりまして。

期首から12月中旬にかけては、ECB理事会において、QEの減額・延長が決定されたものの、QEのさらなる延長やQE終了後も相当の期間にわたり利上げが行われない可能性が示唆されたことを受けて円高・ユーロ安となる場面もありましたが、堅調な欧州経済指標を受けて円安・ユーロ高が進行し、概ね横ばい圏での推移となりました。12月下旬から1月下旬にかけては、ドイツ連立政権樹立に向けた協議の開始について暫定的に合意したことを受けて円安・ユーロ高となりました。2月から3月中旬にかけては、イタリア総選挙を巡り政治不透明感が高まったことを受けて円高・ユーロ安となりました。3月下旬から4月中旬にかけては、ECB高官が金融緩和政策の縮小に前向きな発言をしたことを受けて円安・ユーロ高が進行しました。4月下旬から5月下旬にかけては、経済指標が軟調な結果となったことや、イタリアの政治を巡る不透明感が高まったことを受けて円高・ユーロ安が進行しました。6月から7月中旬にかけては、南欧の政治を巡る不透明感が後退したことや、ECB高官の一部が来年の利上げ想定時期の前倒しを示唆したとの報道を受けて円安・ユーロ高となりました。7月下旬から8月中旬にかけては、日銀の長期金利操作の柔軟化観測や、ECB理事会において利上げに慎重な姿勢が改めて示されたこと、イタリアの2019年予算を巡る懸念や米中貿易摩擦懸念の高まり、欧州金融機関のトルコ向け債権に対する懸念を受けて円高・ユーロ安が進行しました。8月下旬から9月下旬にかけては、過度なトルコ情勢懸念の後退やECB理事会において欧州経済の先行きについて楽観的な姿勢を示したことを受けて円安・ユーロ高が進行しました。期末にかけては、株式市場が世界的に軟調に推移しリスク回避姿勢が強まったことから、円高・ユーロ安が進行し、ユーロ／円は129円台後半で終了しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに委託しています。

前述のような投資環境のもと、当ファンドは以下のような運用を行いました。

デュレーション調整^(※)

ポートフォリオ全体のリスクを注視しつつ、ベンチマーク対比で機動的に調整しました。日米欧の金融政策の動向、保護貿易主義の動向、英国の欧州連合（以下「EU」という）離脱問題、地政学リスクなどが各国の金利に影響を与える中、各国のデュレーションについては機動的に調整しました。

※組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）の調整。

国別配分

ファンダメンタルズの差が利回り格差に十分に織り込まれていない状況を捉えて、2017年12月から2018年1月にかけて、英国に対して米国をオーバーウェイトとするポジションを構築しました。

イールドカーブ調整^(※)

期首から2018年2月にかけて、米国のイールドカーブのフラット化を想定したポジション（長期的にインフレ率の上昇は持続可能ではないとの見方から米国超長期債をオーバーウェイト、FRBは市場予想より早く利上げを進めるとの見方に基づき、長期債以下の年限をアンダーウェイト）を構築しました。

※イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。スティーピング（スティープ化）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

通貨配分

財政刺激政策による景気拡大とインフレ動向を踏まえると、FRBは市場予想より利上げペースを速める必要があるとの見方に基づき、米ドルをオーバーウェイト基調としました。また、スウェーデン中央銀行は国内景気の拡大を認識し、ECBより早期に金融引き締めを迫られる可能性が高いとの見通しに基づき、期前半、ユーロに対してスウェーデン・クローネをオーバーウェイトとしました。

信用セクターの配分

期を通じて投資適格社債の組入れを維持しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）との比較では、ベンチマークの騰落率-2.9%に対して、0.6%上回りました。

□プラスに作用した主な要因

・デュレーション調整

財政刺激政策と改善する労働市場は米国のインフレ率を押し上げ、FRBの段階的な利上げに繋がるとの見方に基づき、長期債以下の年限を中心に米国債をアンダーウェイトとしたことは、FRBが漸進的な利上げを進める中、米国金利が上昇したためプラスに寄与しました。また、保護貿易主義がマクロ経済を不安定にさせる可能性があるとの見方に基づき、2018年6月、オーストラリアやニュージーランドのデュレーションを機動的にオーバーウェイトとしたことは、高まる貿易摩擦懸念やユーロ圏ならびに中国における景気減速懸念により、オーストラリア、ニュージーランドの金利が低下したため、プラスに寄与しました。

・信用セクターの配分

社債市場が堅調に推移するとの見通しを維持し、投資適格社債を戦略的に組み入れたことは、プラスに寄与しました。

□マイナスに作用した主な要因

・通貨配分

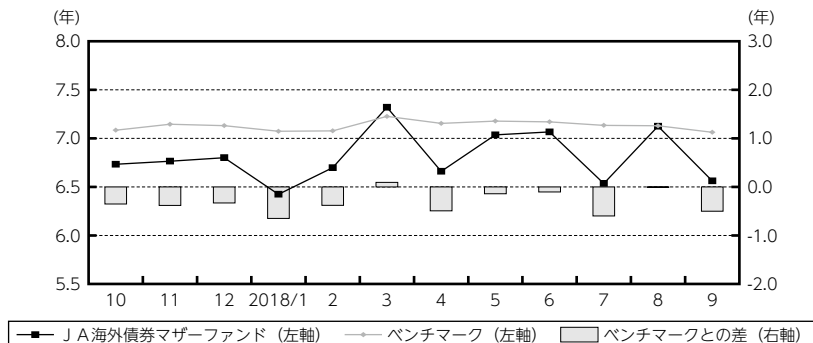
欧州におけるユーロ圏外の中央銀行は、国内景気が回復傾向にある中、ECBより早期に金融引き締めを迫られるとの見方に基づき、ユーロに対してスウェーデン・クローネをオーバーウェイトとしたことは、スウェーデン中央銀行がインフレ見通しに対して慎重姿勢を崩さなかったことを背景にスウェーデン・クローネが下落したため、マイナスに寄与しました。

《今後の運用方針》

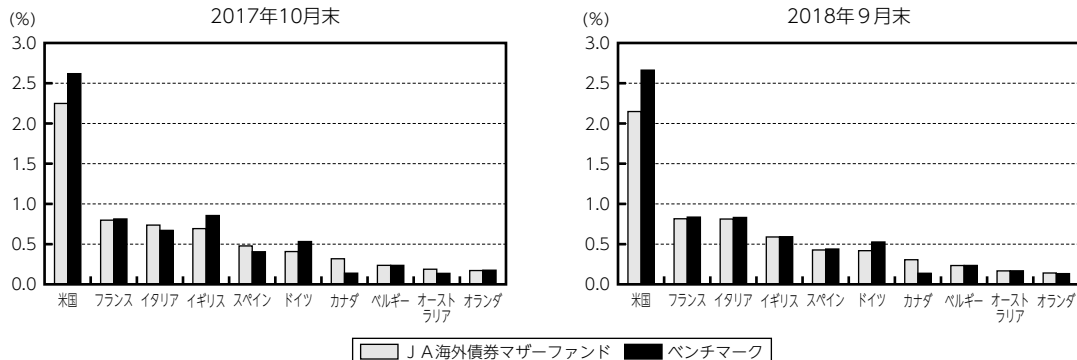
経済成長の鈍化、インフレ率の動向、中央銀行の金融政策、貿易摩擦問題などを勘案すると、景気サイクルは終盤に差し掛かっている可能性があります。財政刺激政策や規制緩和が、貿易摩擦や新興国懸念による下方リスクを緩和すると考えられることから、米国経済は他の先進国より堅調に推移することが予想されます。しかし、米中間の緊張は貿易面に留まらず、軍事や外交など広範な地政学的問題にまで波及する可能性が高まっています。さらに、米国中間選挙で民主党が躍進すれば、市場は減税や規制緩和など景気刺激策の見直しを織り込む必要があり、民主党左派が2020年選挙で勢力を拡大する可能性も高まると思われます。一方、共和党が勝利した場合、規制緩和路線の継続と2019年の追加減税が視野に入ることになります。欧州は、輸出は低迷しているものの底堅い内需を維持しており、企業収益の伸びや労働市場の改善は設備投資を後押しすると思われます。しかし、欧州連合（以下「EU」という）はEU離脱に関する英国政府の提案を押し戻す可能性が高く、英国が合意なしでEUを離脱する可能性も高まっています。こうした状況の中、デュレーションを機動的に変更することを検討します。通貨別では、米ドルのオーバーウェイト、ユーロ、英ポンドのアンダーウェイトを検討します。

以上の方針のもと、引き続きリスクに注視しつつ、国別配分、デュレーション調整、イールドカーブ調整、通貨配分、信用セクターの配分調整および銘柄選択から幅広く収益機会を追究することで、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指します。

JA海外債券マザーファンドとベンチマークにおけるデュレーションの推移（月末ベース）

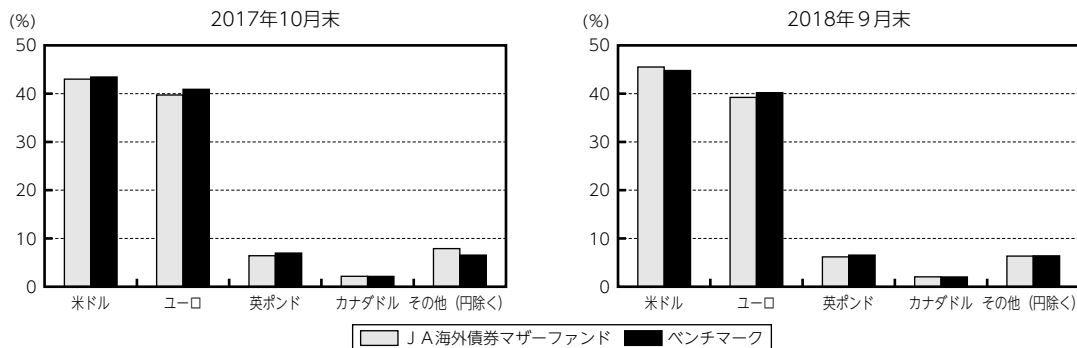


JA海外債券マザーファンドとベンチマークにおける加重デュレーション



(注) 加重デュレーションは、国別に修正デュレーション×組入比率で算出したものであり、金利エクスポージャーの大きさを表す数値です。

JA海外債券マザーファンドとベンチマークにおける通貨別組入比率



■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2017年10月17日 ～2018年10月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) その他費用 (保管費用)	円 8	% 0.028	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務に係る諸費用
(その他)	(8)	(0.028)	
合 計	(0)	(0.000)	
期中の平均基準価額は、28,272円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況 (2017年10月17日から2018年10月16日まで)

公社債

			買付額	売付額	
外	アメリカ	国債証券	千ドル 284,601	千ドル 285,292	
		社債券 (投資法人債券を含む)	4,936	1,532 (5,086)	
	カナダ	国債証券	千カナダドル 10,628	千カナダドル 16,172	
		社債券 (投資法人債券を含む)	3,616	— (4,251)	
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 2,657	千メキシコペソ —	
国	ユ ド イ ツ	国債証券	千ユーロ 36,144	千ユーロ 35,814	
		社債券 (投資法人債券を含む)	404	401	
	イ タ リ ア	国債証券	10,703	12,393	
		国債証券	10,496	9,550	
	フ ラ ン ス	社債券 (投資法人債券を含む)	302	—	
		国債証券	2,877	2,428	
	オ ラ ン ダ	社債券 (投資法人債券を含む)	—	— (450)	
		国債証券	5,761	5,636	
	ロ	ベ ル ギ ー	国債証券	1,662	573
		オ ー ス ト リ ア	国債証券	61	580
		フ ィ ン ラ ン ド	国債証券	174	703
		ア ィ ル ラ ン ド	国債証券	1,058	796
		そ の 他	社債券 (投資法人債券を含む)	891	— (465)
		イ ギ リ ス	国債証券	千ポンド 17,982	千ポンド 17,155
ス ィ ス		国債証券	千スイスフラン —	千スイスフラン 307	
ス ウ ェ ー デ ン	国債証券	千スウェーデンクローネ 7,011	千スウェーデンクローネ 3,172		
	国債証券	千ノルウェークローネ 1,754	千ノルウェークローネ 5,494		
デ ン マ ー ク	国債証券	千デンマーククローネ —	千デンマーククローネ 2,245		
オ ー ス ト ラ リ ア	国債証券	千オーストラリアドル 31,684	千オーストラリアドル 22,370		
	特殊債券	326	—		
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	国債証券	千ニューージーランドドル 10,889	千ニューージーランドドル 4,693		
シ ン ガ ポ ー ル	国債証券	千シンガポールドドル 207	千シンガポールドドル —		
南 ア フ リ カ	国債証券	千南アフリカランド —	千南アフリカランド 11,074		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■主要な売買銘柄 公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
T-NOTE 2.75% 28/2/15(アメリカ)	7,046,106	T-NOTE 2.75% 28/2/15(アメリカ)	6,015,006
T-NOTE 1.375% 23/8/31(アメリカ)	5,533,853	T-NOTE 1.375% 23/8/31(アメリカ)	4,179,007
T-NOTE 2% 26/11/15(アメリカ)	2,950,782	T-NOTE 2% 26/11/15(アメリカ)	3,922,206
T-BILL 0% 18/10/4(アメリカ)	1,978,881	T-BILL 0% 18/10/4(アメリカ)	1,982,456
T-BOND 3% 45/11/15(アメリカ)	1,775,349	T-BOND 3% 45/11/15(アメリカ)	1,894,930
T-NOTE 2% 22/11/30(アメリカ)	1,584,042	T-NOTE 2% 22/11/30(アメリカ)	1,591,127
T-NOTE 2.25% 27/8/15(アメリカ)	1,409,689	BUND 0.25% 27/2/15(ドイツ)	1,472,161
BUND 0.25% 27/2/15(ドイツ)	1,372,887	T-NOTE 2.25% 27/8/15(アメリカ)	1,400,609
T-NOTE 2.125% 21/8/15(アメリカ)	1,372,038	T-BILL 0% 18/9/6(アメリカ)	1,181,018
BUND 0.5% 28/2/15(ドイツ)	1,248,056	T-BILL 0% 18/6/28(アメリカ)	1,038,511

(注) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等（2017年10月17日から2018年10月16日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

外国（外貨建）公社債

① 債券種類別開示

区 分	額 面 金 額	当 期 末			組 入 比 率	う ち B B 格 以 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		評 価 額		%			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額						
ア メ リ カ	千ドル 63,041	千ドル 61,368	千円 6,866,484	36.5	% -	10.7	20.9	4.8	
カ ナ ダ	千カナダドル 2,517	千カナダドル 2,708	233,394	1.2	-	1.1	0.2	-	
メ キ シ コ	千メキシコペソ 29,411	千メキシコペソ 29,700	176,419	0.9	-	0.5	-	0.5	
ユ ロ	千ユーロ 6,824	千ユーロ 7,247	940,041	5.0	-	3.0	2.0	-	
	イタリア 12,392	12,349	1,601,791	8.5	-	4.5	2.7	1.3	
	フランス 14,173	15,271	1,980,673	10.5	-	6.5	1.9	2.1	
	オランダ 3,768	4,083	529,608	2.8	-	1.6	-	1.2	
	スペイン 8,724	9,613	1,246,853	6.6	-	3.5	2.1	1.0	
	ベルギー 3,948	4,381	568,308	3.0	-	1.9	-	1.1	
	オーストリア 1,570	1,858	240,996	1.3	-	0.9	0.4	-	
	フィンランド 715	761	98,824	0.5	-	0.2	0.4	-	
	アイルランド 1,590	1,723	223,533	1.2	-	0.6	-	0.6	
	そ の 他 400	418	54,232	0.3	-	-	-	0.3	
イ ギ リ ス	千ポンド 8,230	千ポンド 9,171	1,350,701	7.2	-	4.8	0.7	1.7	
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローネ 9,850	千スウェーデンクローネ 10,809	135,222	0.7	-	0.3	0.5	-	
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 4,040	千ノルウェークローネ 4,151	57,044	0.3	-	0.1	0.2	-	
デ ン マ ー ク	千デンマーククローネ 3,670	千デンマーククローネ 4,856	84,406	0.4	-	0.4	-	-	
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 3,880	千ポーランドズロチ 4,005	121,058	0.6	-	0.3	-	0.4	
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 12,150	千オーストラリアドル 12,741	1,017,787	5.4	-	3.8	0.2	1.4	
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	千ニューージーランドドル 5,384	千ニューージーランドドル 6,187	455,781	2.4	-	-	2.4	-	
シ ン ガ ポ ー ル	千シンガポールドル 1,155	千シンガポールドル 1,182	96,228	0.5	-	0.3	-	0.2	
合 計	-	-	18,079,394	96.0	-	45.0	34.5	16.5	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです（以下同じ）。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関（発行体が国内居住者及びそれに準じるもの（日系企業を含む）の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch）の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期	当 期 末						
	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)			%	千ドル	千ドル	千円	
T-BOND 3 441115	国債証券	3.0	1,305	1,228	137,449	2044/11/15	
T-BOND 3.0 451115	国債証券	3.0	2,977	2,797	313,058	2045/11/15	
T-BOND 3.625 430815	国債証券	3.625	550	576	64,532	2043/8/15	
T-BOND 3.625 440215	国債証券	3.625	1,675	1,757	196,610	2044/2/15	
T-BOND 4.5 360215	国債証券	4.5	1,805	2,106	235,726	2036/2/15	
T-NOTE 1.375 200430	国債証券	1.375	1,535	1,501	168,027	2020/4/30	
T-NOTE 1.375 200831	国債証券	1.375	2,115	2,057	230,241	2020/8/31	
T-NOTE 1.375 230831	国債証券	1.375	13,140	12,164	1,361,057	2023/8/31	
T-NOTE 2.0 210228	国債証券	2.0	5,408	5,294	592,431	2021/2/28	
T-NOTE 2.125 210815	国債証券	2.125	11,810	11,549	1,292,308	2021/8/15	
T-NOTE 2.625 201115	国債証券	2.625	1,695	1,685	188,616	2020/11/15	
T-NOTE 2.75 280215	国債証券	2.75	9,921	9,590	1,073,073	2028/2/15	
T-NOTE 3.125 210515	国債証券	3.125	1,735	1,743	195,084	2021/5/15	
ABIBB 2.65 210201	普通社債券(含む投資法人債券)	2.65	500	490	54,931	2021/2/1	
AT&T 2.375 181127	普通社債券(含む投資法人債券)	2.375	500	499	55,935	2018/11/27	
AT&T INC 5 210301	普通社債券(含む投資法人債券)	5.0	350	360	40,356	2021/3/1	
CAPITAL ONE 2.5 200512	普通社債券(含む投資法人債券)	2.5	430	424	47,468	2020/5/12	
CITIGROUP 190607	普通社債券(含む投資法人債券)	3.24681	315	316	35,425	2019/6/7	
CITIGROUP 2.05 181207	普通社債券(含む投資法人債券)	2.05	550	549	61,489	2018/12/7	
CMCSA 3.45 211001	普通社債券(含む投資法人債券)	3.45	630	628	70,372	2021/10/1	
CVS HEALTH 3.125 200309	普通社債券(含む投資法人債券)	3.125	590	588	65,893	2020/3/9	
GOLDMAN 2.905 230724	普通社債券(含む投資法人債券)	2.905	455	436	48,864	2023/7/24	
GS 2.3 191213	普通社債券(含む投資法人債券)	2.3	360	356	39,913	2019/12/13	
KMI 3.05 191201	普通社債券(含む投資法人債券)	3.05	450	449	50,262	2019/12/1	
MORGAN STAN 2.2 181207	普通社債券(含む投資法人債券)	2.2	320	319	35,790	2018/12/7	
PNC 1.7 181207	普通社債券(含む投資法人債券)	1.7	250	249	27,943	2018/12/7	
SOUTHERN 2.75 200615	普通社債券(含む投資法人債券)	2.75	500	494	55,365	2020/6/15	
TORONTO DOM 1.85 200911	普通社債券(含む投資法人債券)	1.85	330	322	36,067	2020/9/11	
VERIZON 3.5 211101	普通社債券(含む投資法人債券)	3.5	415	415	46,482	2021/11/1	
WFC 2.1 210726	普通社債券(含む投資法人債券)	2.1	425	408	45,702	2021/7/26	
通貨小計	-	-	-	-	6,866,484	-	
(カナダ)			%	千カナダドル	千カナダドル	千円	
CAN GOV 0.75 210901	国債証券	0.75	350	334	28,840	2021/9/1	
CAN GOV 1.0 270601	国債証券	1.0	200	176	15,236	2027/6/1	
CAN GOV 1.5 260601	国債証券	1.5	400	372	32,115	2026/6/1	
CAN GOV 2.25 250601	国債証券	2.25	550	542	46,756	2025/6/1	
CAN GOV 3.5 451201	国債証券	3.5	652	774	66,705	2045/12/1	
CAN GOV 5.75 330601	国債証券	5.75	365	507	43,739	2033/6/1	
通貨小計	-	-	-	-	233,394	-	
(メキシコ)			%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円	
MBONO 10.0 361120	国債証券	10.0	4,315	5,014	29,787	2036/11/20	
MBONO 7.5 270603	国債証券	7.5	9,240	8,895	52,837	2027/6/3	
MBONO 7.75 421113	国債証券	7.75	1,216	1,148	6,820	2042/11/13	
MBONO 8.0 200611	国債証券	8.0	14,638	14,642	86,973	2020/6/11	
通貨小計	-	-	-	-	176,419	-	

作成期 銘柄	種類	年 利率	当 期 末			償還年月日
			額 面 金 額	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ドイツ)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BUND 0.5 280215	国債証券	0.5	2,770	2,784	361,141	2028/2/15
BUND 2.5 440704	国債証券	2.5	1,160	1,533	198,897	2044/7/4
BUND 4.0 370104	国債証券	4.0	25	38	4,951	2037/1/4
BUND 4.75 340704	国債証券	4.75	15	23	3,089	2034/7/4
OBL 0 231013	国債証券	0	2,854	2,867	371,962	2023/10/13
国 小 計	-	-	-	-	940,041	-
(イタリア)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BTPS 0.05 210415	国債証券	0.05	410	389	50,544	2021/4/15
BTPS 0.35 200615	国債証券	0.35	835	819	106,314	2020/6/15
BTPS 0.7 200501	国債証券	0.7	1,010	997	129,367	2020/5/1
BTPS 0.95 230301	国債証券	0.95	825	761	98,816	2023/3/1
BTPS 2.05 270801	国債証券	2.05	1,520	1,368	177,503	2027/8/1
BTPS 2.5 251115	国債証券	2.5	865	821	106,494	2025/11/15
BTPS 2.8 670301	国債証券	2.8	60	47	6,202	2067/3/1
BTPS 2.95 380901	国債証券	2.95	540	474	61,593	2038/9/1
BTPS 3.45 480301	国債証券	3.45	225	206	26,751	2048/3/1
BTPS 3.5 300301	国債証券	3.5	1,634	1,617	209,730	2030/3/1
BTPS 3.75 240901	国債証券	3.75	870	896	116,222	2024/9/1
BTPS 4.0 370201	国債証券	4.0	65	66	8,687	2037/2/1
BTPS 4.75 210901	国債証券	4.75	93	98	12,812	2021/9/1
BTPS 4.75 440901	国債証券	4.75	495	551	71,571	2044/9/1
BTPS 5.0 220301	国債証券	5.0	885	950	123,335	2022/3/1
BTPS 5.0 400901	国債証券	5.0	440	501	64,997	2040/9/1
BTPS 5.5 220901	国債証券	5.5	870	955	123,926	2022/9/1
BTPS 5.5 221101	国債証券	5.5	750	824	106,919	2022/11/1
国 小 計	-	-	-	-	1,601,791	-
(フランス)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
OAT 0 200525	国債証券	0	2,750	2,774	359,820	2020/5/25
OAT 0 210525	国債証券	0	1,025	1,035	134,239	2021/5/25
OAT 0 230325	国債証券	0	780	779	101,112	2023/3/25
OAT 0 240325	国債証券	0	2,680	2,650	343,769	2024/3/25
OAT 0.0 220525	国債証券	0	985	991	128,567	2022/5/25
OAT 0.5 250525	国債証券	0.5	496	500	64,887	2025/5/25
OAT 0.75 280525	国債証券	0.75	1,560	1,551	201,263	2028/5/25
OAT 1.25 360525	国債証券	1.25	506	497	64,508	2036/5/25
OAT 1.75 390625	国債証券	1.75	75	78	10,218	2039/6/25
OAT 2.0 480525	国債証券	2.0	210	223	28,941	2048/5/25
OAT 2.5 300525	国債証券	2.5	840	980	127,120	2030/5/25
OAT 3.25 450525	国債証券	3.25	666	899	116,630	2045/5/25
OAT 4.0 550425	国債証券	4.0	285	450	58,463	2055/4/25
OAT 4.75 350425	国債証券	4.75	920	1,405	182,303	2035/4/25
OAT 5.75 321025	国債証券	5.75	95	152	19,777	2032/10/25
RENAUL 0.375 190710	普通社債券(含む投資法人債券)	0.375	300	301	39,048	2019/7/10
国 小 計	-	-	-	-	1,980,673	-
(オランダ)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
NETHER 0 240115	国債証券	0	1,000	997	129,361	2024/1/15

作成期	当 期 末						
	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(オランダ)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
NETHER 0.25 200115	国債証券	0.25	1,710	1,729	224,341	2020/1/15	
NETHER 0.25 250715	国債証券	0.25	353	353	45,817	2025/7/15	
NETHER 0.75 270715	国債証券	0.75	150	153	19,848	2027/7/15	
NETHER 3.75 420115	国債証券	3.75	265	412	53,466	2042/1/15	
NETHER 4.0 370115	国債証券	4.0	290	437	56,773	2037/1/15	
国 小 計	-	-	-	-	529,608	-	
(スペイン)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
SPA GOVT 0.05 210131	国債証券	0.05	445	444	57,710	2021/1/31	
SPA GOVT 0.35 230730	国債証券	0.35	670	659	85,585	2023/7/30	
SPA GOVT 1.4 200131	国債証券	1.4	1,035	1,057	137,109	2020/1/31	
SPA GOVT 1.5 270430	国債証券	1.5	1,525	1,525	197,849	2027/4/30	
SPA GOVT 1.95 300730	国債証券	1.95	175	175	22,818	2030/7/30	
SPA GOVT 2.35 330730	国債証券	2.35	320	326	42,400	2033/7/30	
SPA GOVT 2.7 481031	国債証券	2.7	70	68	8,880	2048/10/31	
SPA GOVT 2.75 241031	国債証券	2.75	845	933	121,015	2024/10/31	
SPA GOVT 2.9 461031	国債証券	2.9	179	184	23,947	2046/10/31	
SPA GOVT 3.45 660730	国債証券	3.45	75	81	10,580	2066/7/30	
SPA GOVT 4.7 410730	国債証券	4.7	395	542	70,376	2041/7/30	
SPA GOVT 4.9 400730	国債証券	4.9	250	351	45,543	2040/7/30	
SPA GOVT 5.5 210430	国債証券	5.5	1,235	1,404	182,141	2021/4/30	
SPA GOVT 5.85 220131	国債証券	5.85	480	567	73,627	2022/1/31	
SPA GOVT 6.0 290131	国債証券	6.0	625	877	113,794	2029/1/31	
CABKSM 4.625 190604	普通社債券(含む投資法人債券)	4.625	400	412	53,471	2019/6/4	
国 小 計	-	-	-	-	1,246,853	-	
(ベルギー)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BELGIUM 0.2 231022	国債証券	0.2	260	260	33,816	2023/10/22	
BELGIUM 0.8 250622	国債証券	0.8	895	917	118,938	2025/6/22	
BELGIUM 0.8 270622	国債証券	0.8	147	147	19,138	2027/6/22	
BELGIUM 1.25 330422	国債証券	1.25	540	538	69,827	2033/4/22	
BELGIUM 2.25 570622	国債証券	2.25	50	53	6,928	2057/6/22	
BELGIUM 3.75 200928	国債証券	3.75	1,476	1,599	207,422	2020/9/28	
BELGIUM 3.75 450622	国債証券	3.75	225	323	41,911	2045/6/22	
BELGIUM 4.25 410328	国債証券	4.25	110	165	21,402	2041/3/28	
BELGIUM 5.0 350328	国債証券	5.0	245	377	48,922	2035/3/28	
国 小 計	-	-	-	-	568,308	-	
(オーストリア)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
AUSTRIA 0.75 261020	国債証券	0.75	510	519	67,334	2026/10/20	
AUSTRIA 1.5 470220	国債証券	1.5	60	60	7,828	2047/2/20	
AUSTRIA 2.1 1170920	国債証券	2.1	45	48	6,340	2117/9/20	
AUSTRIA 3.15 440620	国債証券	3.15	105	145	18,893	2044/6/20	
AUSTRIA 3.65 220420	国債証券	3.65	515	585	75,967	2022/4/20	
AUSTRIA 4.15 370315	国債証券	4.15	335	498	64,632	2037/3/15	
国 小 計	-	-	-	-	240,996	-	
(フィンランド)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
FINNISH 0.5 270915	国債証券	0.5	175	172	22,422	2027/9/15	
FINNISH 1.5 230415	国債証券	1.5	490	524	67,997	2023/4/15	
FINNISH 2.625 420704	国債証券	2.625	50	64	8,404	2042/7/4	
国 小 計	-	-	-	-	98,824	-	

作成期 銘柄	当期末					償還年月日
	種類	年利率	額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アイルランド)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
IRISH 0.9 280515	国債証券	0.9	150	147	19,173	2028/5/15
IRISH 1.7 370515	国債証券	1.7	75	75	9,754	2037/5/15
IRISH 2.0 450218	国債証券	2.0	95	97	12,701	2045/2/18
IRISH 3.4 240318	国債証券	3.4	425	494	64,169	2024/3/18
IRISH 4.5 200418	国債証券	4.5	845	907	117,735	2020/4/18
国小計	-	-	-	-	223,533	-
(その他)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BAC 2.5 200727	普通社債券(含む投資法人債券)	2.5	400	418	54,232	2020/7/27
国小計	-	-	-	-	54,232	-
通貨小計	-	-	-	-	7,484,866	-
(イギリス)		%	千ポンド	千ポンド	千円	
GILT 1.0 240422	国債証券	1.0	570	562	82,781	2024/4/22
GILT 1.25 270722	国債証券	1.25	1,385	1,355	199,672	2027/7/22
GILT 1.5 210122	国債証券	1.5	875	887	130,748	2021/1/22
GILT 1.5 470722	国債証券	1.5	275	243	35,926	2047/7/22
GILT 2.5 650722	国債証券	2.5	547	641	94,485	2065/7/22
GILT 3.25 440122	国債証券	3.25	715	885	130,337	2044/1/22
GILT 3.5 450122	国債証券	3.5	720	932	137,304	2045/1/22
GILT 3.75 200907	国債証券	3.75	1,650	1,740	256,370	2020/9/7
GILT 3.75 520722	国債証券	3.75	410	587	86,457	2052/7/22
GILT 4.25 360307	国債証券	4.25	615	826	121,656	2036/3/7
GILT 4.75 381207	国債証券	4.75	88	128	18,964	2038/12/7
PRUFIN 1.75 181127	普通社債券(含む投資法人債券)	1.75	380	380	55,997	2018/11/27
通貨小計	-	-	-	-	1,350,701	-
(スウェーデン)		%	千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ	千円	
SWEDEN 1.0 261112	国債証券	1.0	1,290	1,336	16,723	2026/11/12
SWEDEN 1.5 231113	国債証券	1.5	1,870	1,996	24,972	2023/11/13
SWEDEN 2.25 320601	国債証券	2.25	435	498	6,231	2032/6/1
SWEDEN 5.0 201201	国債証券	5.0	6,255	6,977	87,294	2020/12/1
通貨小計	-	-	-	-	135,222	-
(ノルウェー)		%	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	千円	
NORWAY GOV 1.75 270217	国債証券	1.75	1,745	1,714	23,555	2027/2/17
NORWAY GOV 3.75 210525	国債証券	3.75	2,295	2,437	33,488	2021/5/25
通貨小計	-	-	-	-	57,044	-
(デンマーク)		%	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ	千円	
DENMARK 1.5 231115	国債証券	1.5	2,210	2,386	41,471	2023/11/15
DENMARK 4.5 391115	国債証券	4.5	1,460	2,470	42,934	2039/11/15
通貨小計	-	-	-	-	84,406	-
(ポーランド)		%	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ	千円	
POLGB 3.25 250725	国債証券	3.25	1,750	1,786	53,974	2025/7/25
POLGB 5.5 191025	国債証券	5.5	2,130	2,219	67,084	2019/10/25
通貨小計	-	-	-	-	121,058	-
(オーストラリア)		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
AUD GOV 2.25 221121	国債証券	2.25	445	445	35,611	2022/11/21
AUD GOV 2.75 240421	国債証券	2.75	2,245	2,289	182,857	2024/4/21
AUD GOV 2.75 271121	国債証券	2.75	780	784	62,689	2027/11/21

作成期 銘柄	当 期 末					償還年月日
	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(オーストラリア)		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
AUD GOV 3.0 470321	国債証券	3.0	2,235	2,160	172,600	2047/3/21
AUD GOV 3.75 370421	国債証券	3.75	300	330	26,433	2037/4/21
AUD GOV 4.5 200415	国債証券	4.5	2,865	2,970	237,287	2020/4/15
AUD GOV 4.5 330421	国債証券	4.5	65	77	6,196	2033/4/21
AUD GOV 4.75 270421	国債証券	4.75	2,890	3,356	268,104	2027/4/21
KFW 2.4 200702	特殊債券(除く金融債)	2.4	325	325	26,008	2020/7/2
通貨小計	—	—	—	—	1,017,787	—
(ニュージーランド)		%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	
NZDGOV 5.5 230415	国債証券	5.5	5,384	6,187	455,781	2023/4/15
通貨小計	—	—	—	—	455,781	—
(シンガポール)		%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円	
SINGAPORE 2.75 420401	国債証券	2.75	80	77	6,325	2042/4/1
SINGAPORE 3.0 240901	国債証券	3.0	625	645	52,470	2024/9/1
SINGAPORE 3.25 200901	国債証券	3.25	450	460	37,431	2020/9/1
通貨小計	—	—	—	—	96,228	—
合 計	—	—	—	—	18,079,394	—

■投資信託財産の構成

2018年10月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 18,079,394	% 90.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,926,799	9.6
投 資 信 託 財 産 総 額	20,006,193	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2018年10月16日における邦貨換算レートは1ドル=111.89円、1カナダドル=86.16円、1メキシコペソ=5.94円、1ユーロ=129.70円、1ポンド=147.27円、1スイスフラン=113.41円、1スウェーデンクローネ=12.51円、1ノルウェークローネ=13.74円、1デンマーククローネ=17.38円、1ポーランドズロチ=30.22円、1オーストラリアドル=79.88円、1ニュージーランドドル=73.66円、1シンガポールドル=81.35円、1南アフリカランド=7.80円です。

(注2) 外貨建資産 (18,702,398千円) の投資信託財産総額に対する比率は93.5%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年10月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	28,264,004,746円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	458,196,852
公 社 債(評価額)	18,079,394,839
未 収 入 金	9,605,613,079
未 収 利 息	97,261,226
前 払 費 用	23,538,750
(B)負債	9,430,782,073
未 払 金	9,430,611,783
未 払 解 約 金	168,710
未 払 利 息	248
そ の 他 未 払 費 用	1,332
(C)純資産総額(A-B)	18,833,222,673
元 本	6,730,789,870
次 期 繰 越 損 益 金	12,102,432,803
(D)受益権総口数	6,730,789,870口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,981円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は6,690,874,906円、期中追加設定元本額は362,567,686円、期中一部解約元本額は322,652,722円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- | | |
|-----------------------------------|----------------|
| J A 海外債券ファンド : | 89,867,311円 |
| J A 海外債券ファンド (隔月分配型) : | 34,065,851円 |
| J A 資産設計ファンド (安定型) : | 11,584,483円 |
| J A 資産設計ファンド (成長型) : | 30,705,321円 |
| J A 資産設計ファンド (積極型) : | 27,621,064円 |
| J A 海外債券私募ファンド (適格機関投資家専用) : | 5,291,139,730円 |
| J A グローバルバランス私募ファンド (適格機関投資家専用) : | 1,068,954,145円 |
| NZAM 内外資産分散私募ファンド (適格機関投資家専用) : | 176,851,965円 |
| 合計 : | 6,730,789,870円 |

■損益の状況

当期 自2017年10月17日 至2018年10月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	414,815,550円
受 取 利 息	414,889,830
支 払 利 息	△ 74,280
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 861,691,362
売 買 益	841,194,283
売 買 損	△ 1,702,885,645
(C)信 託 報 酬 等	△ 5,277,163
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 452,152,975
(E)前 期 繰 越 損 益 金	12,479,361,787
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	661,251,836
(G)解 約 差 損 益 金	△ 586,027,845
(H) 計 (D+E+F+G)	12,102,432,803
次 期 繰 越 損 益 金(H)	12,102,432,803

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含まず。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

◆お知らせ◆

「外貨建資産の運用委託先追加にかかる約款変更について」

外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限の委託先追加に伴い、投資信託約款に所要の整備を行い、2017年12月22日付で実施いたしました。

「シティ債券インデックスの名称変更にかかる約款変更について」

投資信託約款にベンチマークとして記載している、債券インデックスの名称が変更されたため、投資信託約款に所要の変更を行い、2018年2月10日付で実施いたしました。

「信用リスク集中回避のための投資制限規定追加に係る約款変更について」

一般社団法人投資信託協会の協会規則「投資信託等の運用に関する規則」の改正に対応するため、投資信託約款に所要の変更を行い、2018年3月15日付で実施いたしました。

「追加信託金の基準価額適用日の変更に係る約款変更について」

運用効率の向上を図り、受益者の利益に資するため、投資信託約款に所要の変更を行い、2018年3月15日付で実施いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。